第84期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

Anritsu

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

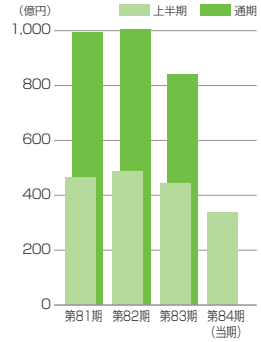
日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第84期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

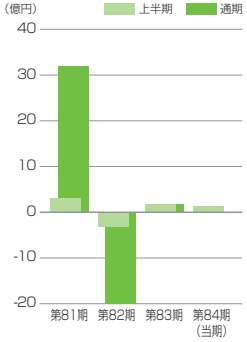
平成21年12月

社長 戸田 博道

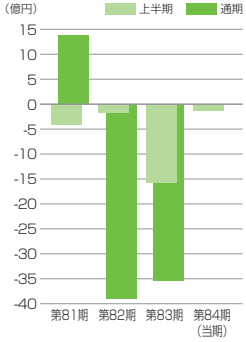
■ 売上高



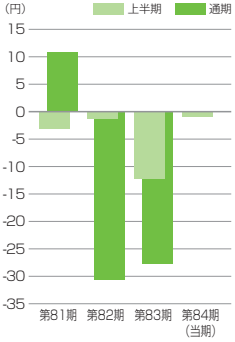
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 全般的概況

当上半期における世界経済は、世界同時不況による景気後退局面が続く中、主要各国での金融・経済対策による政策効果もあり、金融市場には正常化に向けた動きが拡がるとともに、景気持直しの動きが部分的に見られました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野が一体となったネットワーク環境の構築とブロードバンド化の推進を背景として、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。新しい技術とサービスの進展による新規需要の変化の波は、既存事業者においては事業再編や合従連衡を促す一方で、ネットブックやスマートフォン（高機能携帯端末）といった新しいコンセプトの市場が拡大するなど、市場を創出するとともに新規参入事業者を生み出しています。そのような動向を背景として移動通信の分野では、日米をはじめとする主要な通信事業者が次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE（Long Term Evolution）の2010年以降の商用サービス開始を公表し、LTEへの開発投資が本格化しつつあります。また、世界最大の携帯電話加入者数を有する中国では、第3世代（3G）携帯電話サービスの普及拡大のためのインフラ整備が進められています。

このように新しいビジネスチャンスも拡大する状況にあって、当社グループは年初計画の達成に向け積極的に取組みを続けてまいりました。

1）計測器事業の収益性改善と競争力強化

主力の計測器事業では、生産体制の統合整備を更に推し進めるとともに、国内営業体制の再編も実施するなど、収益性改善と競争力強化のための施策に取り組みました。

2）新製品の提供

LTE開発用計測器をはじめ、ハンドヘルド計測器などの新製品を市場投入し、新規需要の獲得に努めました。

当上半期は、顧客の設備投資抑制の動きが継続し、総じて需要が低迷したため、受注高、売上高とも前年同期を下回りました。

営業利益は大幅な減収にもかかわらず緊急経営施策の実施による固定費削減をはじめとするグループを挙げた営業費用の削減効果もあり、前年同期から改善しました。また、経常利益は前年同期を下回りましたが、当期純損益は赤字幅を大幅に圧縮しました。

以上の結果、中間配当につきましては株主の皆様には誠に遺憾ながら見送らせていただきました。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

区分	第81期	第82期	第83期	第83期 上半期	第84期 上半期
売上高（百万円）	99,445	100,485	83,940	44,426	33,764
営業利益（百万円）	6,358	5,356	905	544	912
経常利益（百万円）	3,193	△ 2,006	170	176	141
当期純利益（百万円）	1,375	△ 3,900	△ 3,540	△ 1,565	△ 126
1株当たり当期純利益（円）	10.79	△ 30.60	△ 27.78	△ 12.28	△ 0.99
総資産（百万円）	140,395	124,917	100,983	108,834	110,334
純資産（百万円）	61,619	52,845	37,524	40,914	36,919
1株当たり純資産額（円）	483.25	414.16	294.29	320.87	289.56
研究開発費（百万円）	14,072	14,679	11,704	6,341	4,754
設備投資額（百万円）	2,319	2,790	2,236	984	499
減価償却費（百万円）	3,599	3,373	3,099	1,508	1,705

■計測器事業

LTE用測定器

次世代移動通信システム用測定器

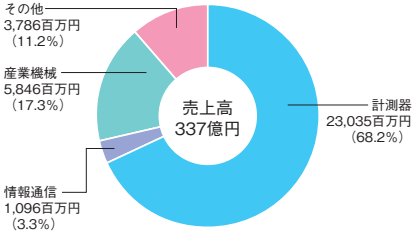
伝送装置・光モジュール用測定器

当上半期は、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTEの基地局や携帯端末の開発需要が立ち上がる一方、アジアでは通信インフラの建設・保守用計測器を中心に、また、欧州では第3.5世代（3.5G）及びLTE開発用計測器の需要がそれぞれ堅調でした。しかしながら、日本を中心に顧客の設備投資抑制や投資先送りが継続し、総じて需要が低迷しました。

この結果、売上高は230億35百万円（前年同期比27.5％減）となりましたが、営業利益は大幅な営業費用の削減効果もあり、2億67百万円（前年同期比201.0%増）を確保しました。

■部門別売上高（連結）

区分	第83期上半期		第84期上半期		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	44,426	100.0	33,764	100.0	△ 24.0
計測器	31,783	71.5	23,035	68.2	△ 27.5
情報通信	1,357	3.1	1,096	3.3	△ 19.2
産業機械	7,155	16.1	5,846	17.3	△ 18.3
その他	4,129	9.3	3,786	11.2	△ 8.3



■情報通信事業

帯域制御装置

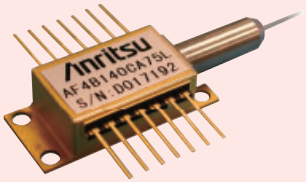
当上半期は、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移するものの、官公庁向けプロジェクトの進捗遅れにより売上が減少しました。この結果、売上高は10億96百万円（前年同期比19.2％減）、営業損益は6億72百万円の損失（前年同期は4億56百万円の損失）となりました。

■産業機械事業

X線異物検出機

当上半期は、日本では食品メーカーの検査設備への投資が低調に推移しました。海外ではアジアで需要回復の兆しが見られるものの、欧米は依然として需要が低迷しました。この結果、売上高は58億46百万円（前年同期比18.3％減）、営業利益は3億29百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

■その他の事業



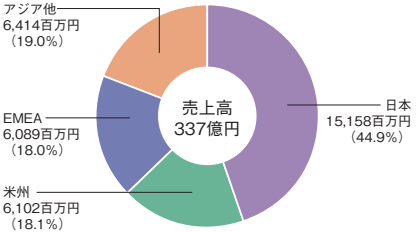
光通信用レーザーダイオード

当上半期は、精密計測事業では需要が落ち込み不振でした。デバイス事業は動画配信市場向けを軸に、国内外の光通信市場で需要拡大傾向が見られ堅調に推移しました。この結果、売上高は37億86百万円（前年同期比8.3％減）、営業利益は12億84百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

■地域別売上高（連結）

区分		第83期上半期 金額	第83期上半期 構成比	第84期上半期 金額	第84期上半期 構成比	前年同期比 増減率
		百万円	%	百万円	%	%
売上高		44,426	100.0	33,764	100.0	△ 24.0
日本		17,529	39.5	15,158	44.9	△ 13.5
海外		26,896	60.5	18,606	55.1	△ 30.8
	米州	9,658	21.7	6,102	18.1	△ 36.8
	EMEA	8,438	19.0	6,089	18.0	△ 27.8
	アジア他	8,799	19.8	6,414	19.0	△ 27.1

EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



連結貸借対照表

（第83期　　：平成21年3月31日現在）
（第84期上半期：平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

科　目	第83期	第84期上半期
資産の部	**100,983**	**110,334**
流動資産	**62,286**	**75,168**
現金及び預金	18,538	33,751
受取手形及び売掛金	20,428	17,365
たな卸資産	14,729	14,254
繰延税金資産	7,542	8,922
その他	1,392	1,148
貸倒引当金	△ 344	△ 275
固定資産	**38,697**	**35,166**
有形固定資産	**20,986**	**19,862**
建物及び構築物	12,693	12,107
機械装置及び運搬具	2,105	1,790
工具、器具及び備品	1,806	1,654
土地	4,380	4,308
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	**4,380**	**3,921**
のれん	3,523	3,203
その他	856	718
投資その他の資産	**13,330**	**11,381**
投資有価証券	1,448	971
繰延税金資産	2,985	1,384
長期前払費用	8,318	8,451
その他	613	594
貸倒引当金	△ 35	△ 20
合　計	**100,983**	**110,334**

科　目	第83期	第84期上半期
負債の部	**63,458**	**73,414**
流動負債	**28,062**	**37,925**
支払手形及び買掛金	5,020	4,597
短期借入金	11,601	7,253
①1年内償還予定の新株予約権付社債	–	15,000
未払法人税等	889	938
役員賞与引当金	7	–
その他	10,542	10,136
固定負債	**35,395**	**35,488**
②社債	10,000	10,000
①新株予約権付社債	15,000	–
③長期借入金	7,003	20,600
繰延税金負債	659	743
退職給付引当金	1,630	1,652
役員退職慰労引当金	20	22
その他	1,081	2,469
純資産の部	**37,524**	**36,919**
株主資本	**43,810**	**43,681**
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	7,593	7,467
自己株式	△ 832	△ 835
評価・換算差額等	**△ 6,305**	**△ 6,781**
その他有価証券評価差額金	258	151
繰延ヘッジ損益	△ 21	△ 26
為替換算調整勘定	△ 6,542	△ 6,906
新株予約権	**19**	**19**
合　計	**100,983**	**110,334**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のポイント

■ 流動資産

現金及び預金が増加したことにより、流動資産が前期末に比べ、128億円増加しました。

■ 有利子負債

短期借入金が返済により減少したものの、長期借入金が調達により増加し、当上半期末の有利子負債残高は528億円（前期末は436億円）となりました。

①2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

償還までの期間が1年未満となったため、固定負債から流動負債に区分変更しました。

②第4回無担保社債

満期　平成24年９月26日

利率　年1.87%

③長期借入金

シンジケートローンにより120億円の長期借入を行いました。

連結損益計算書

（第83期上半期：平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）
（第84期上半期：平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	第83期上半期	第84期上半期
売上高	**44,426**	**33,764**
売上原価	26,576	20,231
売上総利益	**17,849**	**13,533**
販売費及び一般管理費	17,305	12,621
営業利益	**544**	**912**
受取利息	96	41
受取配当金	23	20
その他	147	130
営業外収益	**267**	**191**
支払利息	361	265
為替差損	178	447
その他	94	248
営業外費用	**634**	**962**
経常利益	**176**	**141**
固定資産売却益	–	148
投資有価証券売却益	–	140
新株予約権戻入益	34	–
特別利益	**34**	**288**
投資有価証券評価損	52	6
たな卸資産評価損	1,357	–
特別損失	**1,410**	**6**
税金等調整前当期純利益	**△ 1,198**	**424**
法人税、住民税及び事業税	828	349
法人税等調整額	△ 462	200
当期純利益	**△ 1,565**	**△ 126**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書のポイント

■ 売上高

顧客の設備投資抑制の動きが継続し、総じて需要が低迷したため、前年同期比24.0%減となりました。

■ 営業利益

大幅な減収にもかかわらず緊急経営施策の実施による固定費削減をはじめとするグループを挙げた営業費用の削減効果もあり、前年同期比67.6%増となりました。

■ 特別損失

前年同期に比べ、特別損失が大幅に減少しました。なお、前年同期は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の期首残高に含まれる変更差額（過去分）に係るたな卸資産評価損13億57百万円を特別損失として計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（第83期上半期：平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）
（第84期上半期：平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	第83期上半期	第84期上半期
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△ 1,198	424
減価償却費	1,623	1,473
のれん償却額	320	320
受取利息及び受取配当金	△ 120	△ 61
支払利息	361	265
その他の営業外損益・特別損益	24	△ 361
売上債権の増減額	6,071	2,654
たな卸資産の増減額	2,463	140
仕入債務の増減額	△ 2,768	△ 114
その他	△ 629	△ 251
小　　計	6,147	4,490
利息及び配当金の受取額	117	60
利息の支払額	△ 361	△ 266
法人税等の支払額	△ 724	△ 258
法人税等の還付額	95	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274	4,120
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,047	△ 670
有形固定資産の売却による収入	9	166
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入	5	500
その他	△ 69	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104	△ 16
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	338	149
長期借入れによる収入	—	16,195
長期借入金の返済による支出	△ 1,030	△ 7,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,984
提出会社による配当金の支払額	△ 446	—
その他	△ 80	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219	11,185
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	△ 75
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	2,919	15,213
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	16,684	18,538
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	19,604	33,751

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期に計上した売上債権の回収が進んだことなどにより、当上半期における営業活動の結果得られた資金は純額で41億20百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出のほか、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入を計上しました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金70億円を返済する一方、シンジケートローン120億円の長期借入等を行いました。

LTE計測に注力

LTE（Long Term Evolution）は、第3.9世代（3.9G）と呼ばれる次世代の移動通信サービスです。日本やアメリカでは2010年の商用サービス開始が予定されており、携帯端末や基地局、チップセット(注)の開発が活発化しています。また、LTEはデータ通信速度が飛躍的に向上することに加え、IP（Internet Protocol）をベースにしていることから、携帯電話のみならず、PCやカーエレクトロニクス、デジタル家電など様々な分野で使用されることが期待されており、LTE計測は今後10年以上にわたる成長の柱と成り得る大きなビジネスチャンスです。アンリツは、第3世代（3G）携帯電話の開発時に密接な関係を築き上げた世界各国の有力な通信機器メーカーと開発ロードマップを共有しており、携帯電話や基地局の送受信試験、ネットワーク接続試験、IP測定試験、電波障害試験などを可能とする各種計測器を提供しています。今後も、規格適合試験用テストシステムや端末製造用計測器、無線インフラ建設・保守用計測器など、LTEサービスの商用化で必要とされるソリューションの提供に注力してまいります。

LTE端末開発における計測

シミュレータを活用したLTE携帯端末とLTE基地局の開発デモンストレーション

端末シミュレータと基地局シミュレータを用いて、プロトコル試験や接続試験を行うことにより、LTE携帯端末やLTE基地局の早期開発を支援します。また、汎用計測器を活用することで、LTE開発に不可欠なIP測定も可能です。

（注）チップセット：携帯端末やコンピュータ内部で、CPUなどの周辺回路を複数のチップ（LSI）にまとめたもの。

CEATEC JAPAN 2009に出展

アジア最大規模を誇る情報通信機器・家電関連の展示会であるCEATEC JAPANが、平成21年10月6日から10日にかけて幕張メッセで開催されました。アンリツは、最先端のLTE計測ソリューションを出展しました。

また、グループ各社も新製品を出展。アンリツエンジニアリング㈱が端末や家電のネットワーク接続機能試験を可能とするネットワークエミュレータを、アンリツネットワークス㈱が山間部や離島での通信ネットワークや防災ネットワークなどをターゲットにしたブロードバンド無線ルータを紹介し、今後の販促活動に弾みをつけました。

LTE計測ソリューションにフォーカスしたアンリツブース

レーザメタン検知器が「技術大賞」に輝く

アンリツデバイス㈱が東京ガス㈱様と共同開発したレーザメタン検知器が、日本ガス協会の「技術大賞」を受賞しました。日本ガス協会では、都市ガス事業の発展に顕著な功績のあった企業・団体を毎年表彰しており、技術大賞はその最高位に位置づけられています。レーザメタン検知器は、現場に容易に持ち運べ、都市ガスの漏洩を遠隔操作で瞬時に検知できることが高く評価され、販売元である東京ガス・エンジニアリング㈱様とともに技術大賞に輝きました。レーザメタン検知器は、東京ガス㈱様のほとんどの緊急車両に配備され、都市ガス事業の安全と安心に貢献しています。

6月11日に開催された表彰式の模様

積極的なIR活動

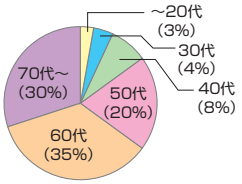
アンリツは、当社グループの活動をご理解いただくため、積極的なIR活動を展開しています。

株主アンケートの実施

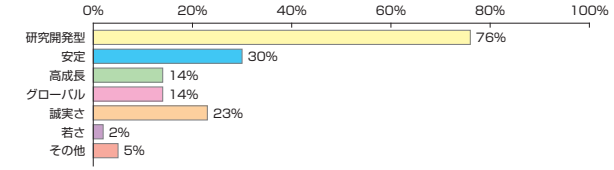
アンリツは従来より、株主の皆様のご意見を会社経営、IR活動の参考にするため、アンケートを実施しています。平成21年6月に発送した第83期報告書にて実施いたしましたアンケートでは400名以上の方からご回答をいただきました。ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

フリーコメントとして、業績・株価・配当に関する厳しいご意見や経営陣に対する叱咤激励、アンリツの事業や取組みに対する理解・評価・提言、将来への期待などを数多く頂戴しました。皆様からの貴重なご意見・アドバイスを真摯に受け止め、ご期待に沿えるよう一層努力してまいります。

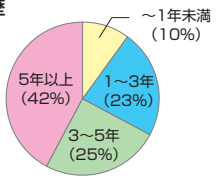
年齢構成



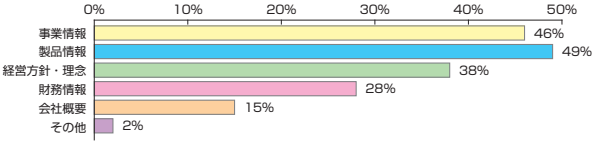
アンリツのイメージ



アンリツ株保有歴



もっと知りたい情報



個人投資家の皆様との交流　~日経IRフェアへの参加~

平成21年9月4日、5日に東京ビッグサイトで個人投資家向けイベント「日経IRフェア2009 STOCK WORLD」が開催されました。個人投資家の皆様と交流できる貴重な機会であることから、アンリツはこのイベントに毎年参加しています。

今回、アンリツブースには、約150名の個人投資家の皆様にご来訪いただき、会社からグループ全体の事業内容や計測器事業でフォーカスしているLTE、中国3Gに対する取組みなどを説明しました。

アニュアルレポート＆ＣＳＲ報告書

「アニュアルレポート」と「CSR報告書」の2009年版が完成しました。

当社ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

掲載URL　http://www.anritsu.co.jp/J/IR/pdf/anr09web_j.pdf
http://www.anritsu.co.jp/J/csr/pdf/csr2009j_dj.pdf

会社の概要（平成21年9月30日現在）

商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号（〒243－8555） 電話（046）223-1111（代表）
創立	昭和6年3月17日
資本金	140億円
従業員数	3,625名（連結）　844名（単独）

主要な事業内容

事業部門	主要製品等
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法測定機、光デバイス、不動産賃貸等

役員

代表取締役社長	戸田博道
代表取締役	橋本裕一
取締役	山口重久
取締役	小熊康之
取締役	田中健二
取締役（社外取締役）	清田瞭
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	斉藤五郎
監査役（社外監査役）	龍岡資晃
監査役（社外監査役）	的井保夫

執行役員

社長	※戸田博道
専務執行役員	※橋本裕一
常務執行役員	※山口重久
執行役員	フランク・ティアナン
執行役員	※小熊康之
執行役員	※田中健二
執行役員	城野順吉
執行役員	高橋敏彦
執行役員	谷合俊澄
執行役員	舟橋伸夫

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

アンリツ株式会社（本社）（計測器等の開発、販売）

アンリツ産機システム株式会社（産業機械の開発、製造、販売）
アンリツネットワークス株式会社（情報通信機器の開発、販売、保守）
アンリツ計測器カストマサービス株式会社（計測器の校正、修理、保守）
アンリツデバイス株式会社（光デバイスの製造）
アンリツプレシジョン株式会社（精密計測機器の開発、製造、販売）
アンリツエンジニアリング株式会社（ソフトウェアの開発）
アンリツ興産株式会社（施設管理、厚生サービス、カタログ等制作）
アンリツ不動産株式会社（不動産の賃貸）
アンリツテクマック株式会社（加工品、ユニット組立品の製造、販売）
株式会社アンリツプロアソシエ（シェアードサービスセンター業務）

海外ネットワーク

Anritsu EMEA Limited（英国）
EMEA地域の計測器販売統括

Anritsu A/S（デンマーク）
計測器の開発、製造、販売

Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）
海外子会社の持株会社

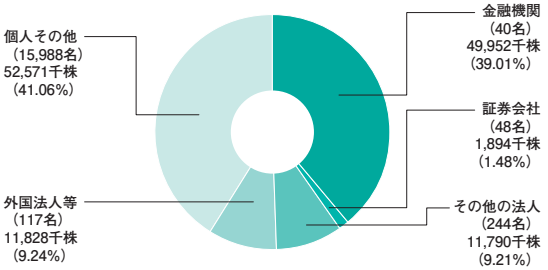
Anritsu Company（米国）
計測器の開発、製造
米州の計測器販売統括

Anritsu Company Ltd.（香港）
アジア地域の計測器販売統括

● 計測器の開発・製造拠点
● 計測器の営業拠点（現地法人・支店）
● 産業機械の開発・製造拠点
● 産業機械の営業拠点（現地法人）

株式の状況（平成21年9月30日現在）

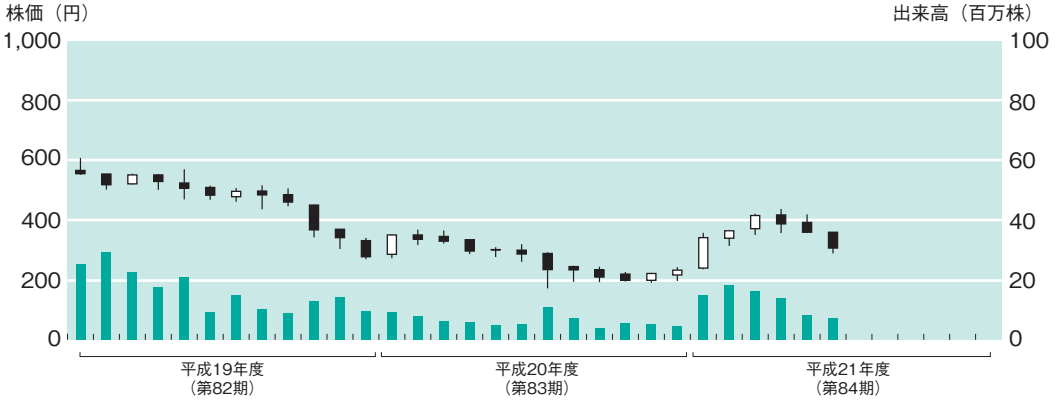
- 発行可能株式総数 ／ 400,000,000株
- 発行済株式の総数 ／ 128,037,848株
- 株主数 ／ 16,437名
- 株式の所有者別状況



大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）	19,200	15.00
日本電気株式会社	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,838	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,548	2.77
CREDIT SUISSE SEC（EUROPE）LTD PB SEC INT NON-TR CLT	3,039	2.37
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,103	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	1,276	1.00

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000 百万円	1,070 円	— %
平成24年9月26日満期 第4回無担保社債	平成19年9月26日	10,000	—	—

■事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会　毎年6月開催

■基準日
定時株主総会　毎年3月31日
期末配当金　毎年3月31日
中間配当金　毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）0120-176-417
（インターネットホームページURL）
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■特別口座について 株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■公告の方法　当社ホームページに掲載します。
（URL）http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/

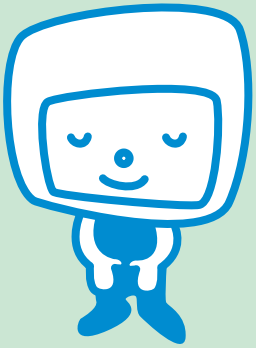
■上場証券取引所　東京証券取引所 市場第一部

■証券コード　6754

■単元未満株式の買増制度
当社は、単元未満株式の買増制度を採用しており、株主様がご所有になっている単元未満株式と合わせて、単元株式数（1,000株）となる数の株式を市場価格にて売り渡すよう、当社に対しご請求いただくことができます。買増請求をするためには、お取引先の証券会社（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声をお聞かせください



当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施します。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード 6754

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細　http://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL:info@e-kabunushi.com

Anritsu

http://www.anritsu.co.jp

再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK